

## 第4期 中野区障害者自立支援協議会議事要録

部会名	自立支援協議会（全体会）	回	第4回
日時	2014年11月19日（水）	13時30分～15時45分	
会場	中野区役所7階 第10会議室		
検討内容			
<p>1 会長あいさつ</p> <p>関係団体では、4月から施行される障害者差別解消法の基本方針、病床転換型居住施設問題、3年毎に予定されている障害者総合支援法見直し、社会福祉法人改革、児童福祉の支援の在り方等について活発な議論が進んでいる。</p> <p>2 相談支援機関会議報告（事務局）</p> <p>◆第5回（8月27日開催）</p> <p>ケース事例は28件。以下3件を報告。1件目は、発達障害がある方への相談支援について。発達障害の見極めの難しさが課題としてあげられ、企業への理解促進が必要ではないかとの意見が出された。2件目は、障害福祉サービスと介護保険について。65歳の移行時に、自立に向けたプランから区分支給限度額いっぱいまで使ったサービスに変更になることがある。適切な介護サービス利用のために、ケアマネージャーに障害特性を理解してもらう必要がある等の課題があげられた。3件目は、所在不明ケースへの対応について。訪問を受け入れず、サービスを受けない保護者に対して、本人への安否確認を含めてどのように対応するべきかという課題があげられた。</p> <p>◆第6回（9月24日開催）</p> <p>ケース事例は26件。以下3件を報告。1件目は、長期入院から退院したケースについて。退院後のデイケアの利用期限問題や、生活の場が少ないことが課題としてあげられた。2件目は、同行援護の基準について。新規サービス利用希望者と従来のガイドヘルパー制度利用者との支給量に差がある。算定基準の見直しが必要なのではないかという意見が出された。3件目は、医療ケアを行う事業者の不足について。区内で喀痰吸引を行える事業者は11事業者。微増してはいるが、区外事業者を利用している人も。サービス提供の拡充が順調でないことが課題にあげられた。</p> <p>&lt;意見交換要旨&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉から介護保険への移行について。中野区の場合、65歳になると自動的に移行するのか。または、障害福祉サービスを勘案しながら必要な支援を継続していくのか。</li> <li>→（事務局）基本的には介護保険を使うが、障害を原因として必要とするサービスは障害福祉サービスを追加して使用する。</li> <li>・障害による生活の困難に、加齢による困難が加わる。サービス支給量が減るのはおかしいのではないか。</li> </ul> <p>3 各部会報告</p> <p>(1) 相談支援部会</p> <p>◆第4回（9月17日開催）</p> <p>テーマは「相談支援事業の連携・役割分担」。相談支援事業所からは、事業内容の説明が行われ、各部会員からは、就労している人が退所した場合、相談支援事業所は継続して相談を受けるのか、という疑問や、事業所間での連携の必要性、情報交換の場や研修・人材育成の重要性等の意見が出された。</p>			

(様式1)

◆第5回（10月15日開催）

テーマは「高齢」。「親の高齢化」については、子どもの行く末が心配であること、保護者の急病等の緊急時の対応等があげられた。「子どもの高齢化」については、介護保険移行時に移行がスムーズに進まないこと、一人住まいの練習としてグループホームを利用させたいこと、施設内の高齢化が進み、障害の入所施設なのに介護事業所のようになっていること等があげられた。

<意見交換要旨>

- 資料3-1について、カサデオリーバで精神障害者の短期入所が開始したとあるが、短期入所ではなくおおむね3年の期限付き通過型である。
- 児童、高齢者含めて、介護が家族依存型であることが大きな問題。地域で支え切れるような仕組みづくりが必要ではないか。行政、事業者の課題である。
- 中野区には入院設備の整った小児科がないと聞いたが、医療問題等が出てきたときどうするのか。区の方針が知りたい。  
→（事務局）区の方針について確認する。

(2) 地域生活支援部会

◆第4回（9月9日開催）

地域移行促進コーディネート事業の一環として、区内のグループホームの調査を地域生活支援部会と協力して行うことになった。また、区担当より区内のグループホームの状況について説明があった。

◆第5回（10月21日開催）

10月30日（木）開催の大家さん向けセミナーの最終確認を行った。

◆大家さん向けセミナー（10月30日開催）

参加者は42人（一般参加18人、大家3人、不動産関係者3人、工務店関係者1人）。1部では、区担当からグループホームの制度について、講師から資産運用から見たグループホーム活用についての説明があった。2部は、当事者による体験談。3部のグループ討議については、参加者より時間が短かったという意見があった。

<意見交換要旨>

- 知的障害者や精神障害者のグループホームは多くあるが、肢体不自由者のグループホームが少ない。今後、整備して行ってほしい。  
→身体障害者のグループホームは設備面で資金がかかり、物件を見つけることも難しい。一法人で作れるものではなく、行政の力が必要である。
- グループホーム運営のために国有地を借りられると運営が成り立ちやすい。区から、法人や事業所に国有地の情報を積極的に提供してほしい。

(3) 就労支援部会

◆第3回（9月9日開催）

杉並区チャレンジ雇用の見学会を行い、計10人が参加した。また、杉並区が今後、自立支援協議会を設置するにあたり、就労支援ネットワークとの住み分け等について意見交換が行われた。

◆第4回（9月16日開催）

杉並区チャレンジ雇用についての意見交換、振り返りが行われた。障害特性に合った仕事をして

(様式1)

いた、職員に受け入れられている印象を受けた等の意見が出された。また、各施設への調査の速報値を基に、共同受注促進事業の課題整理と今後の活用方法について議論を行った。工賃向上のための各事業所の取り組みを知りたい、受注を断ったケースが1割程度あることが勿体ない等の意見があがった。

#### ◆第5回（10月21日開催）

共同受注に関する意見交換が行われた。平均工賃が上がった事業所を検証したところ、共同受注以外の受注が減っている分を共同受注で補完している事業所があった。また、“区・事業団からの受注”対“事業所独自の受注”が、中野区全体＝2：8、工賃が増加した事業所＝4：6であり、共同受注をうまく活用していることが推測される。その他、定着支援についての事例検討も行われた。

#### <意見交換要旨>

- ・記載されている平均月額工賃にはA型も含まれているのか、また時給はいくらなのか。  
→（事務局）A型は含まれていない。時給は、東京都から公表される予定。なお、今回の数字は速報値のため、都とは数値が違う場合がある。
- ・昨年に比べ、工賃総額に大きな変動はないが、人数が増えているため月額工賃が下がっている。

### 4 事業者連絡会報告

#### (1) 居宅系事業者連絡会（事務局）

連絡会開催なし。次回は研修会を予定。テーマは事業者より要望のあった「重度障害者の介護の際のコミュニケーションの取り方」について。1月初旬の開催に向けて日程調整を行っている。

#### (2) 施設系事業者連絡会

9月11日開催。各事業所から「ヒヤリハット」についての事例を報告してもらい、情報共有を行った。作業スペースが狭いために起こる事故、利用者間トラブル、利用者の所在不明のケース、服薬忘れ等が事例としてあげられたが、中でも多く報告されたのが作業中の事故についてだった。11月は「クレーム対応」について話し合う。

### 5 3部会合同セミナーについて

1月16日開催予定。対象は、全体会委員、3部会部会員、町会連合会、民生委員など約80人を予定している。今回で4回目の開催。第1部で講演会、第2部は地域の人との交流会。テーマは「障害のある人の権利と障害者差別解消法の施行に向けて」。具体的な内容は、今後詰めていく。

### 6 中野区健康福祉総合推進計画、第4期中野区障害福祉計画 素案について（事務局）

11月28日、区報特別号を発行。12月18日まで各団体・区民から意見を求める。1月以降、計画案をもとにパブリックコメントを求め、3月の計画策定を予定している。

#### <意見交換要旨>

- ・災害時に、各事業者がどのような対応をするのか、要援護者に対してどのように安否確認や避難誘導等を行うのか。健康福祉総合推進計画の中でも言及があったほうがいいのか。  
→（事務局）中野区では地域防災計画を定めている。3.11以降、東京都の被害想定が変更したことに伴い作り替えた。災害対策基本法の改正に伴い、7月に障害者・高齢者全員を掲載した名簿を区民活動センターの地域本部に配備した。災害時には、その名簿で安否確認等を行う。また呼吸器をつけた人については、昨年、支援計画を作成。それ以外の高齢・障害者の支援計画につい

(様式1)

ては計画作成のため動き始めている。ただし約2年かかる予定。災害時の要援護者については、資料59ページ参照。

- ・防災分野で総合防災訓練を実施している。障害者も地域の防災訓練に参加しているが、バリアフリーでない場所が多く、雨の日は車いすの障害者は参加を断られる。避難場所の設定に問題があるのではないか。  
→(事務局)避難所が2階にあるがエレベーターはないという場所が多い。どう対応するのか、課題として認識しているが、すぐには解決できない。
- ・地域活動センターに名簿があることは知っているが、高齢者・障害者はたくさんいる。限られたマンパワーで援護しきれぬのか不安。  
→(事務局)要援護者の名簿は、災害時に来てほしい人と障害者本人が約束を交わし、登録することが基本となっている。援護者を見つけられない場合、地域の人を含めて調整が必要。また援護者がけが等の理由で来られない場合は、地域本部にある名簿を使って区の職員が対応する。
- ・災害時要援護者対策として、援護が必要と思われる高齢者のデータをリストやマップにしているが、実際に助けに行けるかという現状では難しい。行政の様々な人がそれぞれの立場で行っているが、全体を一本化し、消防・警察を巻き込み、災害が起こることを前提にして取り組まないと数年では解決しない。
- ・地域の支え合いのためには、要援護者側から手を上げ、互いに協力しあう関係を常に持つことが重要。一定規模の社会福祉法人や事業者は、緊急時事業継続計画を見直すべき。緊急災害時には、避難所として提供すること等も想定され、連携を組んでいきたい。
- ・認知症について。基本的に介護保険対応と思われるが、若年性の場合も介護保険対応なのか。  
→(事務局)基本的には介護保険優先。介護保険対象外(40歳以下)の場合、精神障害の範疇で対応するケースもありうるが、40歳以上の被保険者は介護保険を使う。

<今後の政策への要望事項>

- ・災害時防災訓練時の障害者への配慮について。
- ・若年性痴呆症の対応について。

7 平成26年度地域自立支援協議会交流会(第2回)報告

10月17日に東京都自立支援協議会の主催で開催。「相談支援を担う人材」「権利擁護」「地域移行、地域定着の促進」についてグループに分かれて討議した。「地域移行、地域定着の促進」では、精神科病院等への地域移行促進のための普及啓発事業の推進等が話し合われた。

8 その他

○27年度、計画相談の緊急的措置について。中野区の動きが決まり次第、教えてほしい。

→(事務局)1月に報告予定。例年11月以降、国から出る情報についても、順次報告する。

○中野あいいく会からのお知らせ

「あいいく通信」を創刊。年2回の発行を予定。

備考

次回日程 1月21日(水) 13:30~15:30

中野区役所7階 第10会議室